

# 2022年度 公文書館機能普及セミナーin島根 中国地方基礎自治体を対象に 実施した公文書管理に係る調 査結果の中間報告

令和4年11月29日（火）

倉敷市総務課歴史資料整備室

山本太郎

1

## はじめに

- 令和元年度・2年度の四国基礎自治体を対象に実施した公文書管理に係る調査を継承し、令和3年度から中国地方基礎自治体を対象に公文書の保存に関するアンケート調査を実施。
- 「公文書館法」第3条で、地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有することが規定されている。
- 「公文書管理法」第34条で、地方公共団体は、公文書の統一的な管理のルールや歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用のルールを規定する公文書管理法の趣旨にのっとり、保有する文書の適正な管理が求められている。

2

## 中国地方の市町村数

- 中国五県の107市町村の首長部局と教育委員会に別々にアンケートを送付。107×2=214部署。

	市	町	村	計
鳥取県	4	15		19
島根県	8	10	1	19
岡山県	15	10	2	27
広島県	14	9		23
山口県	13	6		19
合計	54	50	3	107

3

## アンケートの回答

- 鳥取県 35/38部署 全自治体回答
- 島根県 32/38部署 1町無回答
- 岡山県 40/54部署 1町1村無回答
- 広島県 40/46部署 全自治体回答
- 山口県 34/38部署 全自治体回答

- 214部署のうち181部署（首長101 教委80）から回答（回答数は182）（約85%）
- 107市町村のうち104市町村から回答（約97%）

4

## ○保存期間内の文書

### 第1問

貴庁には、公文書を管理するための条例や規則等がありますか。（複数回答可）

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a条例がある	1	1	1.0%	1.2%	2	1.1%
b規則・規程がある	93	70	92.1%	86.4%	163	89.6%
c要綱・要領がある	4	2	4.0%	2.5%	6	3.3%
d例規なし	3	8	3.0%	9.9%	11	6.0%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

※複数回答の場合は最上位の回答を優先して集計した

a安芸高田市の首長と教委のみ。四国（香川県の4市）よりも少ない。bが圧倒的に多い。

## ○公文書管理条例

### 中国・四国地区の公文書管理条例制定自治体

鳥取県	島根県	香川県	高知県	
安芸高田市	高松市	三豊市	丸亀市	さぬき市

公文書管理条例の必要性

ア住民のための文書管理

イ特定歴史公文書等の利用権を創設し一定の場合にこれを制限するためには条例によることが必要

ウ組織横断的な管理の実現

エ異なる法人格を有する団体への対応

オ実効性の確保

（『こんなときどうする？自治体の公文書管理～実際にあった自治体からの質問36』（第一法規株式会社、2019年））

## ○保存期間内の文書

### 第2問

貴庁には、国の公文書管理法のような公文書管理条例がありますか。（複数回答可）

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a制定している	1	1	1.0%	1.2%	2	1.1%
c制定予定なし	94	75	93.1%	92.6%	169	92.9%
dその他	5	4	5.0%	4.9%	9	4.9%
回答なし	1	1	1.0%	1.2%	2	1.1%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

a安芸高田市の首長・教委のみ。cが圧倒的に多い。d松江市が検討中。

7

## ○保存期間内の文書

### 第3問

貴庁では、『文書事務の手引き』やマニュアル等がありますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
aある。機能している	39	29	38.6%	35.8%	68	37.4%
bある。機能していない	21	15	20.8%	18.5%	36	19.8%
cない	34	30	33.7%	37.0%	64	35.2%
dその他	7	7	6.9%	8.6%	14	7.7%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

aとbは「ある」。約57%。四国（約44%）より「ある」の率が高い。a機能しているのは約37%。

## ○保存期間内の文書

### 第4問

貴庁では公文書を保管する書庫がありますか。（複数回答可）

	首長部局	教委	総計
a本庁舎に集中管理書庫あり	30	25	55
b本庁舎に集中管理書庫あり、各課管理	53	37	90
c本庁舎に各部課ごとの書庫あり	21	17	38
d本庁舎にまとまった書庫なし	2	5	7
e出先機関にも集中管理書庫あり	38	24	62
fその他	10	7	17

b > a > c。四国は b > c > a。四国より a 本庁舎集中管理の割合が高い。

9

## ○保存期間内の文書

### 第5問

貴庁では、文書分類表やファイル基準表等がありますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
aある。機能している	60	46	59.4%	56.8%	106	58.2%
bある。機能していない	28	23	27.7%	28.4%	51	28.0%
cない	13	12	12.9%	14.8%	25	13.7%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

ab文書分類表やファイル基準表はあるが約86%。機能しているが約58%。四国とほぼ同じ割合。

10

## ○保存期間内の文書

### 第6問

貴庁ではファイリングシステムを導入されていますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a導入あり	20	17	19.8%	21.0%	37	20.3%
b一部導入	8	5	7.9%	6.2%	13	7.1%
c導入なし	68	55	67.3%	67.9%	123	67.6%
d予定あり	2	1	2.0%	1.2%	3	1.6%
eその他	3	3	3.0%	3.7%	6	3.3%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

cファイリングシステムの導入なしが約68%。a導入 b一部導入が約27%。四国（約45%）より導入率が少ない。

11

## ○保存期間内の文書

### 第7問

貴庁では、全庁的に電子的な文書管理システムを導入していますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a導入あり	46	39	45.5%	48.15%	85	46.7%
b予定あり	15	10	14.9%	12.35%	25	13.7%
c予定なし	34	25	33.7%	30.86%	59	32.4%
dその他	6	6	5.9%	7.41%	12	6.6%
回答なし		1	0.0%	1.23%	1	0.5%
総計	101	81	100.0%	100.00%	182	100.0%

a導入b導入予定が約60%。年代の経過も考慮しないとイケないが四国の導入・導入予定（約40%）より導入率が高い。

12

## ○保存期間内の文書

### 第8問

貴庁では、電子決裁システムを導入していますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a導入あり	22	18	21.8%	22.2%	40	22.0%
b一部導入	17	13	16.8%	16.1%	30	16.5%
c予定あり	18	16	17.8%	19.8%	34	18.7%
d予定なし	35	28	34.7%	34.6%	63	34.6%
eその他	8	5	7.9%	6.2%	13	7.1%
回答なし	1	1	1.0%	1.2%	2	1.1%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

a導入b導入予定が約39%。四国（約22%）。年代の経過もあるかもしれないが電子文書は中国地方が進んでいる。ファイリングシステムは四国の方が導入している。<sup>13</sup>

## ○保存期間内の文書

### 第9問

保存期間が定められている場合最も長い公文書の保存期間は何年ですか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a永年	90	72	89.1%	88.9%	162	89.0%
b30年	8	7	7.9%	8.6%	15	8.2%
cその他	3	2	3.0%	2.5%	5	2.7%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

a永年が約89%。b30年が約8%（鳥取市・出雲市・岡山市・福山市・安芸高田市・海田町など）。四国とほぼ同じ割合。30年の保存期間を満了して非現用文書の歴史公文書となり公文書館等で保存する仕組みになっているところは少ない。<sup>14</sup>

## ○保存期間内の文書

### 第10問

貴庁では、保存期間が満了した文書の廃棄はどのように行われていますか。

	回答数		割合		全体の回 答数	全体の割 合
	首長部 局	教委	首長部局	教委		
a文書主管課	16	13	15.8%	16.1%	29	15.9%
b各課	62	58	61.4%	71.6%	120	65.9%
a・b両方	4	1	4.0%	1.2%	5	2.7%
cその他	18	9	17.8%	11.1%	27	14.8%
回答なし	1		1.0%	0.0%	1	0.5%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

b各課が約65%、教委は約72%。a文書主管課が約16%。文書主管課がまとめて廃棄の扱いになっているところは少ない。

15

## ○歴史的公文書

### 第11問

貴庁には、歴史的公文書についての条例や規則・規程等がありますか。

	回答数		割合		全体の回 答数	全体の割 合
	首長部 局	教委	首長部局	教委		
a条例等あり	8	7	7.9%	8.6%	15	8.2%
b公文書例規内に規定	28	21	27.7%	25.9%	49	26.9%
c制定予定	3	4	3.0%	4.9%	7	3.8%
dなし	61	49	60.4%	60.5%	110	60.4%
回答なし	1		1.0%	0.0%	1	0.5%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

dなしが約60% 四国約72% 四国より制定率が高い。b公文書例規内に規定が約27% 四国約16% 四国より公文書例規内に規定。a条例等ありが約8% 具体的には鳥取市（規程）岡山市（文書選別基準）倉敷市（要綱）矢掛町（規程）安芸高田市（規則）江田島市（文化財保護条例）海田町（規程）ある町首長のみ（文化財保護条例）

16



## ○歴史的公文書

### 第12問

歴史的公文書の保管はどのように行われていますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a公文書館等	2	1	2.0%	1.2%	3	1.6%
b図書館等	6	3	5.9%	3.7%	9	4.9%
c文書主管課	13	12	12.9%	14.8%	25	13.7%
b図書館等・c文書主管課	4	3	4.0%	3.7%	7	3.8%
dその他	8	7	7.9%	8.6%	15	8.2%
回答なし	3	2	3.0%	2.5%	5	2.7%
回答対象外	65	53	64.4%	65.4%	118	64.8%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

第11問の a または b の約35%が回答対象機関。そのうち c が約14%、次いで d が約8%。d では各担当課という答えが比較的多い。a 公文書館等 首長2 広島市と邑南町 教委1 邑南町

## ○旧役場文書

### 第13問

貴庁では、平成18年まで進められた、平成大合併までに存在した旧市町村の旧役場文書はどのように残されていますか

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a合併していない	21	16	20.8%	19.8%	37	20.3%
b引き継いでいる	42	36	41.6%	44.4%	78	42.9%
c一部引き継いでいる	29	21	28.7%	25.9%	50	27.5%
d引き継いでいない	2	2	2.0%	2.5%	4	2.2%
eほぼ廃棄	1		1.0%	0.0%	1	0.5%
f把握していない	2	3	2.0%	3.7%	5	2.7%
gその他	1	2	1.0%	2.5%	3	1.6%
回答なし	3	1	3.0%	1.2%	4	2.2%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

a合併していないを除いた約80%のうち、b引き継いでいるc一部引き継いでいるが約70%。四国（約72%）とほぼ同じ割合。

# ○旧役場文書

## 第14問

旧役場文書はどこで保管していますか

	首長部局	教委	総計
a公文書館・文書館	3	2	5
b図書館・博物館・資料館等	11	17	28
c本庁舎の書庫・倉庫等	60	52	112
d支庁舎の書庫・倉庫等	59	45	104
e自治体史編さん室等	2	3	5
f休校中や閉校した学校	15	9	24
gその他施設	13	12	25
h現用文書	15	11	26
i残っていない。	2	1	3
jその他	2	3	5

c 本庁舎の書庫・倉庫等が約33%（四国約29%）

d 支庁舎の書庫・倉庫等が約31%（四国約26%）

b 図書館・博物館・資料館等が約8%（四国約9%）

f 休校中や閉校した学校約7%（四国は約12%と多い）

四国と比較して本庁舎・支庁舎の書庫を使っている割合が多い。四国は休校中や閉校した学校を使っている割合が多い。

19

# ○旧役場文書

## 第15問

貴庁では、旧役場文書の目録があり、それによって文書を住民に見せることができますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a目録あり、見せられる	10	10	9.9%	12.4%	20	11.0%
b目録あり、見せられない	22	16	21.8%	19.8%	38	20.9%
c目録なし	51	42	50.5%	51.9%	93	51.1%
b及びc	1	2	1.0%	2.5%	3	1.6%
回答なし	17	11	16.8%	13.6%	28	15.4%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

a 目録あり見せられるは11% 文書を見せる体制が整っているのはごく少数 首長より教委の方が若干高い

c 目録なしが約51%  
b 目録あり、見せられないが約21%

a 鳥取県 5機関  
島根県 5機関  
岡山県 6機関  
広島県 2機関  
山口県 2機関

広島・山口が比較的少ない

20

## ○公文書館・文書館

公文書館は、歴史資料として重要な公文書等を保存し、閲覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的とする施設。（公文書館法）

### 中国・四国地区の公文書館・文書館

鳥取県立公文書館	島根県公文書センター	岡山県立記録資料館	広島県立文書館	山口県文書館
徳島県立文書館	香川県立文書館	高知県立公文書館		
広島市公文書館	高松市公文書館	三豊市文書館	西予市城川文書館	

21

## ○公文書館・文書館

### 第17問

貴庁には、公文書館・文書館を設置する予定はありますか。

	回答数		割合		全体の回答数	全体の割合
	首長部局	教委	首長部局	教委		
a設置している	3	2	3.0%	2.5%	5	2.7%
c機能あり	6	3	5.9%	3.7%	9	4.9%
d設置予定なし	91	69	90.1%	85.2%	160	87.9%
eその他	1	5	1.0%	6.2%	6	3.3%
回答なし		2	0.0%	2.5%	2	1.1%
総計	101	81	100.0%	100.0%	182	100.0%

d 設置予定なしが約88% a 設置している 5機関 条例設置は広島市首長のみ

c 機能あり 9機関 島根 1機関 岡山 6機関 広島 2機関 機能ということでは岡山県が進んでいる。 e その他 松江市首長・教委（時期は未定だが検討している）

22

## ○その他 公文書の管理に関し課題等

- 保存期間内の文書
  - 永年保存文書の保存場所の確保
  - 永年保存・長期保存文書の保存期間の見直しが進まない
  - 廃棄が適切に行われていない
- 歴史的公文書
  - 歴史的公文書の保存について職員の認識の共有が不十分
  - 保存・廃棄の判断規準が定められていない
  - 保存・閲覧のルールづくりが必要
  - 選別・収集・整理に携わる人員と時間の確保

23

## ○その他 公文書の管理に関し課題等

- 旧役場文書
  - 引き継ぎが不十分、全体把握ができない
  - 管理する部署が決まらない
  - 整理が進まない
- 共通
  - 保存スペースの不足
  - 整理するための人員・時間が不足
  - 電子文書への対応

24

## ○まとめ

- 調査に協力いただいた中国地方基礎自治体への評価
  - 条例による公文書館設置 広島市のみ
  - 公文書管理条例 安芸高田市のみ
  - 歴史的公文書も、旧役場文書も、比較的多く引き継がれ保存されている。
  - 最長保存期間は永年はまだ多いが、30年に変える自治体が出てきている。
  - 歴史的公文書についての例規 約39%が制定されているか制定予定
  - 重要性についての職員の認識、スペース・人員・時間・予算の不足が課題だが、中長期的視野をもってあきらめずあるべき姿を追求していく姿勢が重要。